# Re Tokushima Economy

### 徳島県内経済を振り返る ~コロナ禍を経過して~

上席研究員 蔭西義輝

#### 要旨

- 1. 2019 年度から 20 年度にかけての徳島県内 GDP の伸び率(成長率)は、名目▲ 1.5%・実質▲ 1.9% となった。マイナスではあったが、全国で同 5 位・同 4 位であり、そう悪くはない結果となった。この要因として、特に名目で製造業と卸売・小売業が県内ではプラスになったことが挙げられる (2020 暦年の全国の同業種はマイナス)。
- 2. 中長期の県内名目 GDP 成長率をみると、2011 → 15 年度が + 6.6%、2015 → 20 年度が + 0.9%となった。特に、2015 → 20 年度での建設業が + 46.5%、製造業が + 5.9%であった一方で、卸売・小売業を除く第三次産業において同期間での成長率は総じて全国を下回ったことが目立つ。
- 3. 中長期の1人当たり名目 GDP 成長率をみると、人口が増加している大都市部では 2015 → 20 年度 はマイナスとなったが、徳島も含めその他道県の多くでプラスであった。人口が減少しているが ゆえに、この成長率が押し上げられている。
- 4. 徳島県内市町村別での中長期の県内名目 GDP をみると、板野町、北島町などの成長率の高さが目立っている。また、1人当たり名目 GDP 成長率は、人口減少が速く進んでいる過疎市町村を中心に上記都道府県単位の同成長率よりも大きく押し上げられている。とはいえ、労働生産性の伸び率の低下と人口減少がさらに続くと、経済・産業の維持は早晩困難になる懸念がある。
- 5. 徳島県産業連関表(直近 2015 年分)をみると、県内をけん引する医薬品、電子デバイス、はん用機械での移輸出比率が高い。一方、商業・サービスの移輸入比率が高く、この分野における"富の流出"が目立つ。
- 6. 当研究所では景況などに関する企業ヒアリングを行っており、本稿では 2020 年度上期から足元 2023 年度上期までにおけるヒアリング先企業などの生の声を紹介している。人流やビジネスが大きく制限されたコロナ禍当初は落ち込んだがその後は総じて回復してきたこと、その中で起きてきた原材料価格上昇、半導体不足、人手不足などの問題、WEB 会議の活用などビジネスの進め方の変化といったことが聞かれている。

#### はじめに

新型コロナウイルスが世界同時に感染拡大 し、わが国では2020年4月に緊急事態宣言が発 出された(4月7日に7都府県を対象、同16日に全国に拡大)。このコロナ禍が大きなきっかけとなり、経済面においても激動といえる事象が生じてきた。すなわち、人流抑制などによる

景気の大幅な悪化、大胆な財政政策の発動、サプライチェーンの混乱、一次産品価格の大幅な上昇や円安と消費者物価等への波及といった目まぐるしい状況の変化に、世界も日本もそして徳島も多大な影響を受けてきたのである。

本稿では、コロナ禍を経て徳島県内経済の立ち位置がどのような状態になっているのかを紹介する。強みと弱みを浮き彫りにすることで、問題点や課題に触れていきたい。

#### 1. 県内 GDP の動向から

### (1)2020 年度県内総生産からみた徳島の立ち 位置

現行の都道府県内総生産(以下、県内 GDP (Gross Domestic Product))は、所管する内閣府が2022年2月に公表した「県民経済計算標準方式(2015年基準版)」に基づいて推計方法が見直されており、この新方式では2011年度から2020年度分が公表されている(本稿執筆時点では、静岡・石川・奈良の3県の直近2020年分が未公表)。したがって、2010年度以前の数値とは単純に比較することはできない。以下では、この新方式に基づいた2011年度以降の数値を用いて評価する。

図表1は、2019年度からコロナ禍が本格化した2020年度にかけての県内GDPの伸び率(成長率)の上位・下位の5府県分を表したもので

図表1 2019 → 2020 年度 GDP 成長率都道府県別ランキング

%) (%)

道府県 三重 山梨 山形	1.6 0.2
山梨	0.2
山形	A 0.0
	<b>▲</b> 0.9
福島	<b>▲</b> 1.0
徳島	<b>▲</b> 1.5
沖縄	▲ 5.4
京都	<b>▲</b> 5.6
群馬	<b>▲</b> 6.5
愛媛	<b>▲</b> 6.5
香川	<b>▲</b> 6.8
	福島沖縄京郡馬

順位	都道府県	実質成長率
1	三重	0.8
2	山梨	▲ 0.2
3	山形	<b>▲</b> 1.3
4	徳島	<b>▲</b> 1.9
5	福島	▲ 2.1
40	京都	<b>▲</b> 6.1
41	和歌山	<b>▲</b> 6.6
42	群馬	<b>▲</b> 7.1
43	愛媛	<b>▲</b> 7.9
44	香川	▲ 8.2

注: 2020 年度数値未公表の石川、静岡、奈良を除く 資料: 内閣府等「県民経済計算」、東京都「都民経済計算」 ある。徳島県内名目 GDP は 3 兆 2,326 億円から 3 兆 1,852 億円に減少し、成長率は▲ 1.5%となった。プラスとなったのは三重と山梨だけであり、コロナの感染拡大は全国広範囲に負の影響を及ぼしたことがわかる。また、物価変動による影響を取り除いた実質 GDP 成長率では、徳島は▲ 1.9%となった。もっとも、マイナス成長になったとはいえ 44 都道府県では名目 5 位・実質 4 位であり、他地域との相対的な比較では悪くはなかったことが示されている。

徳島県内GDPが"そう悪くはない"となった 要因には、以下の二点が挙げられる。

第一に、徳島県内経済の屋台骨を支える製造 業の名目成長率が + 2.6%とプラスであったこ とである(製造業の名目 GDP における構成比: 全国 20.0% (2020 暦年)・徳島 29.3%)。中で も、寄与度が非常に高い「化学」・「電子部品・ デバイス | の名目成長率がそれぞれ + 3.4%・+ 2.4%となり、大きくけん引したことが示されて いる。ちなみに、2020暦年の全国の名目成長 率は全体が▲ 3.4%、うち製造は▲ 4.4%であっ た。そのうち化学が+3.5%、電子部品・デバ イスが + 5.7%であり、徳島を上回っているが、 構成比が大きい輸送用機械が▲8.2%、はん用・ 生産用・業務用機械が▲8.3%となり、全国の 製造業全体の成長率を大きく下押しした。徳島 には輸送用機械の大規模事業所が所在してい ないことも、"そう悪くはない"結果をもたら した理由である。

第二に、卸売・小売業も徳島県内の名目成長率を押し上げたことである。2020年度の徳島は+2.1%、2020暦年の全国は▲0.9%であった。内訳をみると、卸売業が徳島+1.5%・全国▲0.6%、小売業が同+2.4%・同▲1.1%であり、特に小売業での差が目立つ結果となっている。一方、個人消費の別の柱でありコロナの負の影響を最も受けたとされる宿泊・飲食サービス業は徳島が▲41.6%、全国が▲35.3%であった。徳島では巣ごもり需要がより強く現れた結果ともいえ、保守的・堅実とされる県民性が背

景となっているのかもしれない。

他の都道府県をみると、隣県の香川と愛媛のマイナス幅が大きいことが目立っている。香川は主力の輸送用機械が半減したこと、愛媛は主力のはん用・生産用・業務用機械、パルプ・紙・紙加工品、漁業などがマイナスとなったことが主な要因である。

#### (2)中長期推移からみた徳島の立ち位置

前項では、2019年度から2020年度にかけて、つまりコロナまん延1年目で経済に急ブレーキが掛かったときの県内GDPの成長率をみてきた。本項では、中長期にわたる成長率を紹介する。本県経済の中長期にわたる実力を測ることになり、ひいては今後の動向の考察にもつなげるためである。

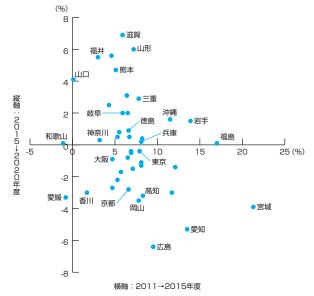
具体的には、現行の県内 GDP で公表されている 2011 年度から 2020 年度の推移を 2015 年度で 区切り、2011 → 15 年度と 2015 → 20 年度の実績を比較することにより評価を行う。

#### ①中長期での名目 GDP 成長率

図表 2 は、2011 → 15 年度の 4 年間の 44 都道 府県(2020 年度分未公表の静岡・石川・奈良を 除く)の名目 GDP 成長率を横軸に、2015 → 20 年度の 5 年間の同成長率を縦軸に取った散布図 である。

全体の散布の状況をみると、両期間ともプラスとなったのが 22、 $2011 \rightarrow 15$  年度がプラスだが  $15 \rightarrow 20$  年度がマイナスとなったのが 20、逆に  $2011 \rightarrow 15$  年度がマイナスだが  $15 \rightarrow 20$  年度がプラスとなったのが 1 (和歌山)、両期間ともマイナスとなったのが 1 (愛媛)となっている。アベノミクスによる景気浮揚策や東日本大震災の復興需要により、 $2011 \rightarrow 15$  年度ではほとんどがプラスになったことは理解できよう。一方、 $2015 \rightarrow 20$  年度は一転してプラスとマイナスほぼ同数となった。そこで、1 年減らした $2015 \rightarrow 19$  年度の 4 年間をみると、マイナスとなったのは青森・宮城・愛知・岡山・広島の 5

図表2 期間別·都道府県別名目 GDP 成長率(散布図)



資料:内閣府等「県民経済計算」、東京都「都民経済計算」

県のみであった。コロナの深刻な影響が現れた 2020年度の落ち込みは、全国広範囲にわたって いたことがここでもわかる。

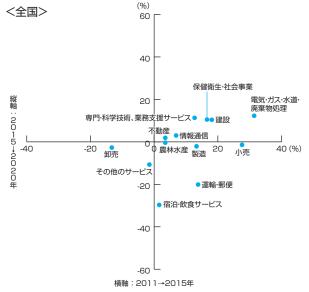
この中で、徳島は  $2011 \rightarrow 15$  年度が + 6.6%、  $2015 \rightarrow 20$  年度が + 0.9% となった。44 都道府県 の中では中位といったところである。

そこで、全国と徳島の両期間での業種別名目 GDP 成長率を図表3の散布図で表した(全国は 暦年ベースであることに注意)。両者を比べて目立つのは、まず徳島の2015→20年度での建設業が+46.5%であり、全国の+10.4%を大きく上回っていることである。これは、徳島県が打ち出していた「県土強靭化」に基づき、高速道路建設や堤防設置などさまざまな災害対策工事が進められたことによるところが大きい。

次に特徴的なのは、2015→20年度の製造業において、全国が▲2.1%の一方、徳島が+5.9%となったことである。前項でも述べたように、両者とも化学と電子部品・デバイスが伸びたものの、全国では輸送用機械の落ち込みが響いている。あとは、2015→20年度の卸売業、小売業において全国がマイナスの一方、徳島がプラスを記録したことも挙げられる。

逆に、徳島のマイナス面で目立つのが、卸売 業、小売業を除く第三次産業である。電気業を

図表3 期間別·業種別名目 GDP 成長率(散布図)



資料:内閣府「国民経済計算」

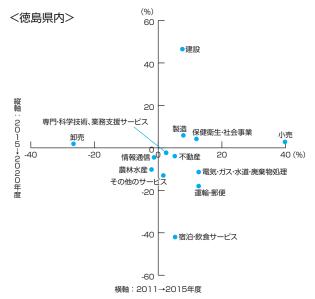
中心とする電気・ガス・水道・廃棄物処理、企業向けを中心とする専門・科学技術、業務支援サービス業や不動産業は、全国はプラスを続けたが、徳島は2015→20年度にはマイナスとなった。また、医療・介護を中心とする保健衛生・社会事業、個人向けを主体とする宿泊・飲食サービス業の同期間での成長率は徳島が全国を下回っている。

### ②中長期での人口増減と 1 人当たり名目 GDP 成長率

図表 4 は、2011 → 15 年の 4 年間の都道府県別人口増加率を横軸に、2015 → 20 年の 5 年間の同増加率を縦軸にそれぞれ取った散布図である。なお、県民経済計算(内閣府)には、2015 年・20 年は国勢調査(総務省)の数値、11 年は補間補正人口(総務省)の数値がそれぞれ掲載されており、これらに基づいて作成した。

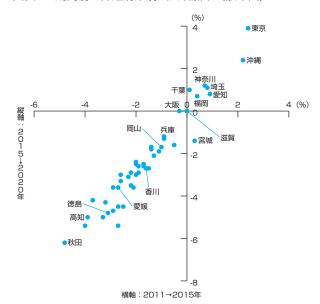
 $2011 \rightarrow 15$  年  $\cdot 2015 \rightarrow 20$  年の両期間ともプラスとなったのは東京・埼玉・千葉・神奈川・愛知・福岡・沖縄の7都県であり、プラス・マイナス両方を記録した宮城・滋賀を除いた38道府県でマイナスが続いた。徳島は、同 $\triangle$ 3.1%・同 $\triangle$ 4.8%であり、マイナス幅はかなり大きい。

次に、図表5では、2011→15年の4年間の



資料:徳島県「県民経済計算」

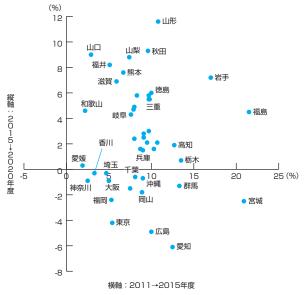
図表4 期間別·都道府県別人口増加率(散布図)



注:内閣府「県民経済計算」掲載の数値で作成

都道府県別人口 1 人当たり名目 GDP 成長率を横軸に、 $2015 \rightarrow 20$  年の 5 年間の同成長率を縦軸にそれぞれ取った散布図を表した。先で示した名目 GDP 成長率そのものの散布図である図表 2 とは、異なった様相となっていることがわかる。つまり、人口が減少しているがゆえに、1 人当たり県内 GDP が増加し、この成長率が押し上げられている地方が多くなっているのである。徳島も同 +10.0%・同 +6.0%となっており、上位グループに位置している。一方、図

図表5 期間別·都道府県別人口1人当たり名目GDP成長率(散布図)

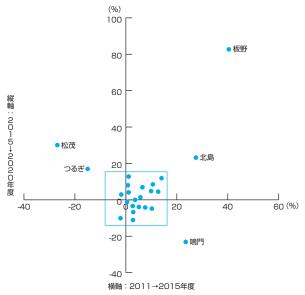


資料:内閣府「県民経済計算」

表 4 で示した両期間で人口が増加した上記 7 都 県では、 $2015 \rightarrow 20$  年はすべてマイナスとなった。

これらをみると、人口増加が続く大都市部は、コロナのような"人の動きを止める大きなショック"が生じるとその影響を受けやすい体質である一方で、人口減少に直面している地方ではあるが、経済・産業基盤をしっかりと維持することできていれば、こうしたショックが生じたとしてもマイナスになる(貧しくなる)事態

図表6 期間別·県内市町村別名目 GDP 成長率(散布図)



資料:徳島県「徳島県市町村民経済計算」

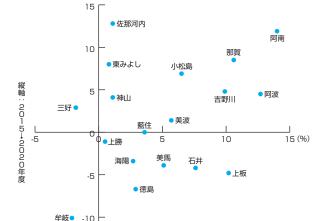
を回避できることが示されている。ただ、最新の令和5年度年次経済財政報告(経済財政白書・内閣府)でも示されているように、わが国の労働生産性の伸び率は1990年代後半以降長期にわたって低下を続けている。この傾向が今後も続くとするならば、人口減少がさらに進んでしまうと、いずれはその地域の経済・産業を維持することそのものが困難になる、とも考えておくべきである。

#### 2. 県内市町村別 GDP の動向から

#### (1)県内市町村別の中長期での名目成長率

図表6は、図表2と同様に、2011→15年度の4年間にわたる徳島県内市町村別での名目成長率を横軸に、2015→20年度の5年間の名目成長率を縦軸に取った散布図である。

全体の散布の状況をみると、両期間ともプラスとなったのが 11 市町村、 $2011 \rightarrow 15$  年度がプラスだが  $15 \rightarrow 20$  年度がマイナスとなったのが 9 市町、逆に  $2011 \rightarrow 15$  年度がマイナスだが  $15 \rightarrow 20$  年度がプラスとなったのが 3 市町(松茂町・つるぎ町・三好市)、両期間ともマイナスとなったのが 1 町(牟岐町)となっている。また、図表 2 の全国都道府県別名目 GDP 成長率と比



●勝浦

横軸:2011→2015年度

-15

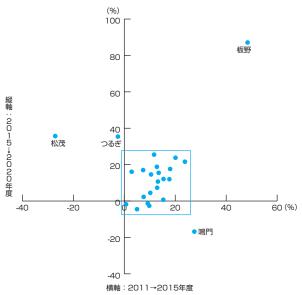
<左図囲み内拡大>

べると、県内市町村間のバラつきが大きいことがわかる。経済規模が小さいがゆえに、変動が大きくなりやすいことが示されている。

両期間とも大きく伸びたのが板野町であり、 $2011 \rightarrow 15$ 年度が +40.4%、 $2015 \rightarrow 20$ 年度が +82.7%であった。1999年に操業を開始した大塚製薬徳島板野工場(医薬品・大豆関連製品を製造)を中心として、製造業が同 +70.8%・同 +145.1%と大きく増加したことが要因である。次に北島町が大きく伸びており、同 27.5%・同 23.2%となっている。 $2011 \rightarrow 15$ 年度は卸売・小売業と製造業、 $15 \rightarrow 20$ 年度は製造業がけん引した。また阿南市も、日亜化学工業を中心とする製造業の増加を主因として、同 +14.0%・同 +11.9%となっている。

鳴門市は、 $2011 \rightarrow 15$ 年度が + 23.5%、 $2015 \rightarrow 20$ 年度が  $\triangleq 23.1$ %となった。 $15 \rightarrow 20$ 年度のマイナスは、製造業と宿泊・飲食サービス業の落ち込みが大きな要因となっている。最も経済規模が大きい県都徳島市は同 + 2.9%・同  $\triangleq 6.7$ %であり、 $15 \rightarrow 20$ 年度は製造業、宿泊・飲食サービス業、その他サービス業、運輸・郵便業のマイナス寄与が目立っている。松茂町は同  $\triangleq 26.9$ %・同 + 30.1%であり、大規模蓄電池工場を中心として製造業が大きく変動してきたこ

図表7 期間別·県内市町村別人口1人当たり名目GDP成長率(散布図)



資料:徳島県「市町村民経済計算」「推計人口」、総務省統計局「国勢調査」

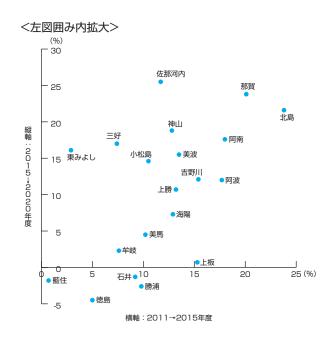
とが背景にある。2022年からはトヨタ自動車とパナソニックが出資した車載電池製造「プライムプラネットエナジー&ソリューションズ(株)」の工場(徳島拠点)が稼働しており、今後の生産増加が期待されている。

#### (2)中長期での人口増減と1人当たり名目 GDP 成長率

毎年10月1日時点での推計人口ベースで徳島県内市町村別の人口をみると(5年ごとの国勢調査実施年ではこの人口)、増加が続いてきた藍住町が2022年に前年比▲0.2%となった。総じて増加が続いているのは北島町だけであり(同+0.8%)、他の市町村では長期にわたってほぼマイナスが続いている。

図表7は、図表4と同様に、2011→15年度の4年間にわたる徳島県内市町村別での人口1人当たり名目 GDP 成長率を横軸に、2015→20年度の5年間の同成長率を縦軸に取った散布図である。なお、算出には2015年・20年は国勢調査(総務省)、11年は推計人口(10月1日時点、徳島県)を用いている。

これについても、図表5の全国都道府県別での人口1人当たり名目 GDP 成長率と同様に、人口が減少しているゆえに市町村別での同成長率



が押し上げられている。また、過疎が大きく進んでいる市町村を中心として、プラスの度合いが大きくなっていることが示されている。両期間ともプラスとなったのが17市町村、 $2011 \rightarrow 15$ 年度がプラスだが $15 \rightarrow 20$ 年度がマイナスとなったのが5市町、逆に $2011 \rightarrow 15$ 年度がマイナスだが $15 \rightarrow 20$ 年度がプラスとなったのが2町(松茂町・つるぎ町)であった。

人口1人当たり GDP の伸びが大きい地域が多いので、経済や豊かさといった観点では"深刻さ"を実感することが少ないのかもしれない。もっとも前章の終わりでも述べたように、労働生産性の伸び率の低下と人口減少がさらに進んでしまうと、地域の特色ある経済・産業の維持はその多くで早晩困難になるのではないか。

"現状"をそうならないための猶予期間として 捉え、早いうちに活性化に向けた手を打つ必要 がある。

## 他の統計データからみた県内主要産業

#### (1)主要製造業のこれまで

第1章では、徳島県内経済を製造業、中でも 化学と電子部品・デバイスが支えていることを 述べた。ここでは県内製造業の出荷額の推移を 紹介し、もう少し掘り下げて評価する。

図表8は、県内製造業における出荷額上位の 品目を表したものである(2021年年間50億円以 上の品目)。

図表 8 徳島県内製造品出荷額の推移

(億円)

				(1思円)
品目名	2011年	2015年	2020年	2021年
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	2,793	3,820	4,288	5,370
発光ダイオード	1,770	2,518	2,331	2,528
蓄電池の部分品・取付具・付属品	-	-	-	1,098
軸受・部分品	620	671	507	607
大人用紙おむつ	297	266	254	306
他に分類されない菓子	114	175	105	274
ブロイラー加工品(解体品を含む)	225	270	209	239
肉製品	224	264	240	221
その他の頭髪用化粧品	89	119	188	201
金属製サッシ・ドア	76	146	168	168
生薬・漢方	10	38	162	164
建具(金属製を除く)	85	112	156	142
他に分類されない無機化学工業製品	947	622	1,391	125
包装用軟質プラスチックフィルム(厚さ 0.2mm 未満で軟質のもの)	88	99	117	121
生コンクリート	92	96	106	105
部分肉、冷凍肉(ブロイラーを除く)	70	100	100	95
鉄骨	59	67	87	92
その他の化学工業製品	94	97	70	91
オフセット印刷物(紙に対するもの)	81	147	144	89
造作材(建具を除く)	49	53	64	82
釣道具、同附属品	21	32	62	77
その他の環式中間物	104	78	62	67
医療・衛生用プラスチック製品	44	50	69	66
段ボール箱	66	68	69	66
その他の製造食料品	153	174	158	60
配合飼料	28	24	23	58
住宅建築用木製組立材料	24	32	34	58
ボルト、ナット	48	52	40	58
その他の建設用金属製品	31	47	42	53

注1:2021年に50億円以上計上した品目を掲載。

注2:記載各年いずれかにおいて数値秘匿の品目は「蓄電池の部分品・取付具・付属品」を除き非掲載。

注3:「蓄電池の部分品・取付具・付属品」の「-」は秘匿のため不明。

注4:「軸受・部分品」は「ラジアル玉軸受」「ころ軸受」「玉軸受・ころ軸受の部分品」を合算して表記。

資料:総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス-活動調査」

2021年の第1位は「医薬品製剤」であり、2011年の2,793億円から2021年は5,370億円と10年でほぼ倍増した。徳島発祥であり県内に大規模事業所を設置している大塚グループは、古くから取り組んできた輸液事業を柱としながら、現在では持続性抗精神病薬「エビリファイメンテナ」などグローバル4製品を中心として生産を拡大させている。このことが、県内における同品目の出荷額の大幅な増加に寄与している。

第2位は「発光ダイオード」(LED)であり、2011年の1,770億円から4年後の2015年には2,518億円まで増加し、直近2021年は2,528億円と高い水準を維持してきた。県内でこの生産の大部分を担っているのが日亜化学工業であり、名だたるグローバル企業にまで発展を遂げてきた。今後においても、車載向けや照明以外の用途での需要拡大が見込まれており、底堅く推移すると予想される。

第3位は「軸受・部分品」であり、概ね600億円規模の出荷額となっている。ジェイテクト徳島工場やその協力企業などが生産しており、主に自動車向けに出荷されている。

第4位は「大人用紙おむつ」であり、2021年には300億円を超す出荷額となった。愛媛県四国中央市に本社を置くリブドゥコーポレーションが県内3つの工場を設置しており(三好市・つるぎ町・阿波市)、病院や介護施設を主要販売先として着実に業績を伸ばしている。

また、「他に分類されない菓子」、「ブロイラー加工品」、「肉製品」などの食料品が目立っている。大塚グループが製造している食品、徳島ブランドとして有名な阿波尾鶏も含む鶏肉などがその多くを占めており、底堅く推移してきた。

なお、2020年までは秘匿であった「蓄電池の部分品・取付具・付属品」が、21年に1,098億円計上されている。リチウムイオン蓄電池などに用いられる正極材がその多くを占めていると考えられ、日亜化学工業がこの生産に積極的に取り組んできた結果が現れている。なお、完成品である「リチウムイオン蓄電池」は事業所が1つ

だけであり、出荷額は秘匿となっている。

改めてみると、2021年の県内製造業出荷額において、医薬品製剤、発光ダイオード、蓄電池の部分品が1,000億円以上となっており、この3つを合わせると県内製造品出荷総額1兆9,399億円のうちの約46%を占めている。今後における県内経済の維持・拡大も、これらの生産によるところが大きいのはいうまでもない。

#### (2)県内主要業種に対する需要の構造

ここでは、県内主要業種における需要の構造に言及する。地域の産業単位で、産業間の取引額、個人・政府消費や民間設備・在庫・公共投資等の最終需要、地域外との取引、雇用者所得・営業余剰(利益等)・資本減耗引当(減価償却費等)などからなる粗付加価値、地域内生産額などを行列形式で表したものが産業連関表である。地域の各産業における取引、コスト、利益の構造をみることができるとともに、経済波及効果を推計するツールとしても利用されている。各都道府県・政令指定都市はもちろんのこと、それ以外の一部の自治体でも作成されており、直近では2015年分が公表されている。

図表9は、前項で述べた県内製造出荷額上位 品目に係る業種と主な非製造業における需要 構造、つまりその業種が生み出す財・サービス が

- a. 県内のどの産業に販売され(中間需要)、
- b. 県内の個人消費(民間消費支出)・政府消費 や民間設備・公共投資(総固定資本形成)な どの最終需要に向かい、
- c. 県外(移出)や海外(輸出)に販売され、
- d.以上の一部を賄うために県外(移入)や海外(輸入)から購入する、

ということを表したものである。なお、

e. 県内生産額は[e = a + b + c - d]となる (図表9の移入・輸入はマイナスで表示して

_			_			_			_			_		(日万円)
(1	)医薬品		(2)	電子デバイス		(3	りはん用機械		(4)	)食料品		(5	)紙加工品	
	① <b>医</b> 療	53,379		①電子応用装置·電気計測器	4,097		①はん用機械	6,976		①食料品	38,387		①医薬品	8,140
	②医薬品	14,880	中	②その他の電子部品	1,496		②生産用機械	2,290		②飲食サービス	13,122	中	②耕種農業	3,063
間需要	③社会保険·社会福祉	531	間	③産業用電気機器	474	間需要	3建築	1,263	間需要	③医薬品	3,968	問需要	③食料品	2,489
要	④その他(除く①~③)	1,595	要	④その他(除く①~③)	1,102	要	④その他(除く①~③)	2,699	要	④その他(除く①~③)	14,266	要	④その他(除く①~③)	13,996
	計(①~④)	70,385		計(①~④)	7,169		計(①~④)	13,228		計(①~④)	69,743		計(①~④)	27,688
	⑤民間消費支出	3,337		⑤民間消費支出	10		⑤民間消費支出	73		⑤民間消費支出	108,350		⑤民間消費支出	1,422
四	⑥総固定資本形成(公的)	0	海	⑥総固定資本形成(公的)	0	県内最終	⑥総固定資本形成(公的)	1,154	资	⑥総固定資本形成(公的)	0	県内	⑥総固定資本形成(公的)	0
最終	⑦総固定資本形成(民間)	0	最級	⑦総固定資本形成(民間)	0	最級	⑦総固定資本形成(民間)	24,132	最	⑦総固定資本形成(民間)	0	最終	⑦総固定資本形成(民間)	0
2 無事	⑧その他(除く⑤~⑦)	▲ 1,744	霊	⑧その他(除く⑤~⑦)	3,380	需要	⑧その他(除く⑤~⑦)	1,431	盖	⑧その他(除く⑤~⑦)	1,888	霊	⑧その他(除く⑤~⑦)	578
要	計(5~8)	1,593	要	計(⑤~8)	3,390	要	計(5~8)	26,790	要	計(5~8)	110,238	要	計(5~8)	2,000
	<b>⑨輸出</b>	21,531		9輸出	225,740	г	9輸出	32,910		9輸出	2,423		9輸出	6,905
県	⑩移出	321,315	県	⑩移出	28,878	県	⑩移出	38,494	県際	⑩移出	116,282	県	⑩移出	34,829
開取	①輸入	<b>23,315</b>	際取	①輸入	<b>▲</b> 6,506	県際取	⑪輸入	<b>▲</b> 7,306	際取	①輸入	▲ 30,914	県際取	⑪輸入	<b>▲</b> 1,273
3	@移入	<b>▲</b> 1,437	ŝì	⑫移入	<b>▲</b> 3,497	ŝì	⑫移入	▲ 30,123	ŝì	@移入	<b>▲</b> 76,813			<b>▲</b> 18,407
İ	計(9~億)	318,094	İ	計(9~2)	244,615	l	計(9~12)	33,975	1	計(9~億)	10,978	1	計(9~(2)	22,054
Г	県内生産額(①~⑫)	390,072		県内生産額(①~⑫)	255,174	Г	県内生産額(①~⑫)	73,993		県内生産額(①~⑫)	190,959		県内生産額(①~⑫)	51,742
(6	)建設		(7)	商業		(8	)運輸・郵便		(9)	)医療·福祉		(1	0)サービス	
(E	)建設 ①雷力・ガス・勢供給	3,459	(7)	商業 ① 医療・福祉	22.483	(8	()運輸·郵便	25.314	(9)	)医療・福祉	7.421	(1	0)サービス ① 化学製品	40.605
F	①電力・ガス・熱供給	3,459 3,194		①医療・福祉	22,483 22,447	Г	①運輸·郵便	25,314 19.021		①医療・福祉	7,421		①化学製品	40,605 38,488
F	①電力・ガス・熱供給 ②不動産	3,194		①医療·福祉 ②化学製品	22,447	ф	①運輸·郵便 ②商業	19,021		①医療・福祉 ②運輸・郵便	174		①化学製品 ②運輸·郵便	38,488
ф	①電力・ガス・熱供給 ②不動産 ③公務	3,194 2,420	中間需	①医療·福祉 ②化学製品 ③飲食料品	22,447 18,316	中間需	①運輸·郵便 ②商業 ③建設	19,021 13,070	中間需	①医療·福祉 ②運輸·郵便 ③情報通信	174 131	中	①化学製品 ②運輸·郵便 ③商業	38,488 33,500
中間需	①電力・ガス・熱供給 ②不動産 ③公務	3,194	中間需	①医療·福祉 ②化学製品	22,447	ф	①運輸·郵便 ②商業 ③建設	19,021	中間需	①医療・福祉 ②運輸・郵便	174	中間需	①化学製品 ②運輸·郵便 ③商業	38,488
中間需	①電力・ガス・熱供給 ②不動産 ③公務 ④その他(除く①~③)	3,194 2,420 12,111	中間需	①医療・福祉 ②化学製品 ③飲食料品 ④その他(除く①~③)	22,447 18,316 117,056	中間需要	①運輸・郵便 ②商業 ③建設 ④その他(除く①~③)	19,021 13,070 107,375	中間需	①医療・福祉 ②運輸・郵便 ③情報通信 ④その他(除く①~③)	174 131 184	中間需要	①化学製品 ②運輸・郵便 ③商業 ④その他(除く①~③)	38,488 33,500 238,248
中間需	<ul><li>①電力・ガス・熱供給</li><li>②不動産</li><li>③公務</li><li>④その他(除く①~③)</li><li>計(①~④)</li></ul>	3,194 2,420 12,111 21,184	中間需	①医療・福祉 ②化学製品 ③飲食料品 ④その他(除く①~③) 計(①~④)	22,447 18,316 117,056 180,302	中間需要県内	①運輸・郵便 ②商業 ③建設 ④その他(除く①~③) 計(①~④)	19,021 13,070 107,375 164,780	中間需	①医療・福祉 ②運輸・郵便 ③情報通信 ④その他(除く①~③) 計(①~④)	174 131 184 7,910	中間需	①化学製品 ②運輸・郵便 ③商業 ④その他(除く①~③) 計(①~④)	38,488 33,500 238,248 350,841
中間需要	①電力・ガス・熱供給 ②不動産 ③公務 ④その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出	3,194 2,420 12,111 21,184 0	中間需要	①医療・福祉 ②化学製品 ③飲食料品 ④その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出	22,447 18,316 117,056 180,302 263,443	中間需要県内	①運輸・郵便 ②商業 ③建設 ④その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出	19,021 13,070 107,375 164,780 82,363	中間需要 県内最	①医療・福祉 ②運輸・郵便 ③情報通信 ④その他(除く①~③) 計(①~④)	174 131 184 7,910 89,774	中間需要 県内	①化学製品 ②連輸・郵便 ③商業 ④その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出 ⑥秘固定資本形成(公的)	38,488 33,500 238,248 350,841 250,296
中間需要	①電力・ガス・熱供給 ②不動産 ③公務 ④その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出 ⑥総固定資本形成(公的)	3,194 2,420 12,111 21,184 0 206,593	中間需要	①医療・福祉 ②化学製品 ③飲食料品 ④その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出 ⑥総固定資本形成(公的)	22,447 18,316 117,056 180,302 263,443 3,647	中間需要	①運輸・郵便 ②商業 ③建設 ④その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出 ⑥総固定資本形成(公的)	19,021 13,070 107,375 164,780 82,363 437	中間需	①医療・福祉 ②連輸・郵便 ③情報通信 ④その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出 ⑥総固定資本形成(公的)	174 131 184 7,910 89,774	中間需要	①化学製品 ②運輸・郵便 ③商業 ④での他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出 ⑤・総固定資本形成(公的) ⑦総固定資本形成(民間)	38,488 33,500 238,248 350,841 250,296 1,291
中間需要 県内最終	①電力・ガス・熱供給 ②不動産 ③公務 ④その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出 ⑤総固定資本形成(公的) ⑦総固定資本形成(民間)	3,194 2,420 12,111 21,184 0 206,593	中間需要	①医療・福祉 ②化学製品 ③飲食料品 ④その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出 (総固定資本形成(公的) ⑦総固定資本形成(民間)	22,447 18,316 117,056 180,302 263,443 3,647 44,006	中間需要県内	①運輸・郵便 ②商業 ③建設 ④その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出 ⑥総固定資本形成(公的) ⑦総固定資本形成(民間)	19,021 13,070 107,375 164,780 82,363 437 4,918	中間需要 県内最	①医療・福祉 ②運輸・郵便 ③情報通信 ④その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出 ②総固定資本形成(公的) ②総固定資本形成(民間)	174 131 184 7,910 89,774 0	中間需要 県内最終	①化学製品 ②運輸・郵便 ③運輸・郵便 ④その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出 ②総固定資本形成(公的) ②総固定資本形成(民間)	38,488 33,500 238,248 350,841 250,296 1,291 11,741
中間需要 県内最終	①電力・ガス・熱供給 ②不動産 ③公務 ④その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出 ⑥総因定資本形成(公約) ⑦総固定資本形成(民間) ⑥その他(除く⑥~⑦)	3,194 2,420 12,111 21,184 0 206,593 66,847 0	中間需要県内最終需要	①医療・福祉 ②化学製品 ③飲食料品 ④その他(除く①~③) 計(①~④) 多民間消費支出 ④総固定資本形成(公的) ⑦総固定資本形成(民間) ⑧その他(除く⑤~⑦)	22,447 18,316 117,056 180,302 263,443 3,647 44,006 9,137	中間需要県内	①運輸・郵便 ②商業 ③建設 ④その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民彫消費支出 ⑥総固定資本形成(公的) ⑦松固定資本形成(民間) ⑥その他(除く⑤~⑦)	19,021 13,070 107,375 164,780 82,363 437 4,918 2,591	中間需要 県内最	①医療・福祉 ②運輸・郵便 ③情報通信 ④その他除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出 ⑥総固定資本形成(公的) ⑦総固定資本形成(民間) ⑥その他(除く⑤~⑦)	174 131 184 7,910 89,774 0 0 367,963	中間需要 県内最終	①化学製品 ②運輸・郵便 ③商業 ④その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出 ⑥総図定資本形成(公的) ⑦総固定資本形成(民間) ⑥その他(除く⑤~⑦)	38,488 33,500 238,248 350,841 250,296 1,291 11,741 49,663
中間需要	①電力・ガス・熱供給 ②不動産 ③公務 ④その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出 ⑥総固定資本形成(公的) ⑦総固定資本形成(民間) ⑥その他(除く⑤~⑦) 計(⑤~⑧)	3,194 2,420 12,111 21,184 0 206,593 66,847 0	中間需要県内最終需要	①医療・福祉 ②化学製品 ③飲食料品 ④その他條く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出 ④総固定資本形成(民間) ⑥その他條く⑤~⑦) ⑥その他條く⑤~⑦) 計(⑤~⑥)	22,447 18,316 117,056 180,302 263,443 3,647 44,006 9,137 320,233	中間需要県内最終需要	①運輸・郵便 ②商業 ③建設 ②その他(除く①~③) 計(①~④) ・ 民間消費支出 ・ 総固定資本形成(公的) ② 総固定資本形成(民間) ⑥その他(除く⑤~②) ・ 計(⑤~③)	19,021 13,070 107,375 164,780 82,363 437 4,918 2,591 90,309	中間需要 県内最終需要	①医療・福祉 ②運輸・郵便 ③情報過信 ④その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出 ⑥総固定資本形成(民間) ⑥その他(除く⑤~②) 『総固定資本形成(民間) ⑥その他(除く⑤~④) 計(⑤~⑥)	174 131 184 7,910 89,774 0 0 367,963	中間需要県内最終需要	①化学製品 ②運輸・郵便 ③商業 ④その他(除く①~③) 計(①~④) 5民間消費支出 ⑥総固定資本形成(公的) ⑦総固定資本形成(民間) ⑥その他(除く⑤~⑦) 計(⑤~⑧)	38,488 33,500 238,248 350,841 250,296 1,291 11,741 49,663 312,991
中間需要 県内最終	①電力・ガス・熱供給 ②不動産 ③公務 ④その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出 ⑥総固定資本形成(公的) ⑦総固定資本形成(民間) ⑥その他(除く⑤~⑦) 計(⑤~⑧)	3,194 2,420 12,111 21,184 0 206,593 66,847 0	中間需要県内最終需要	①医療・福祉 ②化学製品 ③飲食料品 ③飲食料品 ④その他除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出 ⑥総固定資本形成(公的) ⑦総固定資本形成(民間) ⑥その他(除く⑤~⑦) 計(⑤~⑧)	22,447 18,316 117,056 180,302 263,443 3,647 44,006 9,137 320,233 14,071	中間需要県内最終需要	①運輸・郵便 ②商業 ③建設 ②その他(除く①~③) 計(①~④) ・ 民間消費支出 ・ 総固定資本形成(公的) ② 総固定資本形成(民間) ⑥その他(除く⑤~②) ・ 計(⑤~③)	19,021 13,070 107,375 164,780 82,363 437 4,918 2,591 90,309 15,812	中間需要 県内最	①医療・福祉 ②運輸・郵便 ③情報通信 ④その他(除く①~③) 吉門(①~④) ・ 民間消費支出 ・ 総固定資本形成(公的) ・ 総固定資本形成(民間) ・ ②・②) ・ 計(⑤~⑧) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	174 131 184 7,910 89,774 0 0 367,963 457,737	中間需要県内最終需要	①化学製品 ②運輸・郵便 ③商業 ④その他(除く①~③) 計(①~④) 5民間消費支出 ⑥総固定資本形成(公的) ⑦総固定資本形成(民間) ⑥その他(除く⑤~⑦) 計(⑤~⑧)	38,488 33,500 238,248 350,841 250,296 1,291 11,741 49,663 312,991 4,219
中間需要	①電力・ガス・熱供給 ②不動産 ③公務 ④その他(除く①~③) ⑤民間消費支出 ⑥総固定資本形成(公約) ⑦総固定資本形成(民間) ⑥その他(除く⑤~⑦) ⑥その他(除く⑤~⑦) ⑥・高・(⑤~⑥) ⑥・(⑥~⑥) ⑥・(⑥~⑥)	3,194 2,420 12,111 21,184 0 206,593 66,847 0	中間需要県内最終需要	①医療・福祉 ②化学製品 ③飲食料品 ④その他(除く①~③) ⑤民間消費支出 ⑥総固定資本形成(公約) ⑦総固定資本形成(民間) ⑥その他(除く⑤~⑦) 『新(⑤~⑧) 『新(⑥~⑧)	22,447 18,316 117,056 180,302 263,443 3,647 44,006 9,137 320,233 14,071 48,619	中間需要  県内最終需要  県際取	①運輸・郵便 ②商業 ③建設 ③その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出 ⑥総固定資本形成(公的) ⑦総固定資本形成(公門) ⑥ぞの他(除く⑤~⑦) ◎輸出 ④参切 の移出 の参数人	19,021 13,070 107,375 164,780 82,363 437 4,918 2,591 90,309 15,812 87,744	中間需要県内最終需要県際取	①医療・福祉 ②運輸・郵便 ③情報通信 ④その他(除く①~③) ⑤民間消費支出 ⑥総固定資本形成(公約) ⑦総固定資本形成(民間) ⑥その他(除く⑤~⑦) 音十(⑤~⑧) 8 6 8 8 9 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	174 131 184 7,910 89,774 0 0 367,963 457,737 0 14,950	中間需要  県内最終需要  県際取	①化学製品 ②運輸・郵便 ③商業 ④その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤医開消費支出 ⑥総固定資本形成(公的) ⑦総固定資本形成(民間) ⑥その他(除く⑤~②) 『輸出 ◎移出 ◎移出	38,488 33,500 238,248 350,841 250,296 1,291 11,741 49,663 312,991 4,219 13,416
中間需要	①電力・ガス・熱供給 ②不動産 ③公務 ④その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤圧間消費支出 ⑥総固定資本形成(公的) ⑦総固定資本形成(公的) ②その他(除く⑤~⑦) ◎輸出 ⑩移出 ⑪輸入	3,194 2,420 12,111 21,184 0 206,593 66,847 0 273,440 0	中間需要県内最終需要県際取	①医療・福祉 ②化学製品 ③飲食料品 ③食食料品 ③その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出 ④総固定資本形成(民間) ③その他(除く⑤~⑦) 計(⑤~⑧) ④輸出 ④移出 ①移出 ①移出	22,447 18,316 117,056 180,302 263,443 3,647 44,006 9,137 320,233 14,071 48,619  • 515	中間需要  県内最終需要  県際取	①運輸・郵便 ②商業 ③建設 ③その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出 ⑥総固定資本形成(公的) ⑦総固定資本形成(公門) ⑥ぞの他(除く⑤~⑦) ◎輸出 ④参切 の移出 の参数人	19,021 13,070 107,375 164,780 82,363 437 4,918 2,591 90,309 15,812 87,744 \$\textstyle{3},769	中間需要県内最終需要県際取	①医療・福祉 ②運輸・郵便 ③情報通信 ④その他(除く①~③) 計(①~④) ⑤民間消費支出 ⑥総図定資本形成(尺間) ⑥その他(除く⑤~②) 『計(⑤~⑥) ●輸出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	174 131 184 7,910 0 0 367,963 457,737 0 14,950	中間需要  県内最終需要  県際取	①化学製品 ②運輸・郵便 ③商業 ④その他(除く①~③) 計(①~④) 長間消費支出 ⑥総固定資本形成(民間) ⑥その他(除く⑤~⑦) 対場固定資本形成(民間) ⑥その他(除く⑤~⑦) 動場(⑤~⑥) ④輸出 ④移出 ①移出 ①移れ ②を移入	38,488 33,500 238,248 350,841 250,296 1,291 11,741 49,663 312,991 4,219 13,416 ▲ 12,755

注1:中間需要の①~③は、当該業種における製品・商品・サービスなどの販売額の上位3業種分を記載。

注2:製造業 (1)  $\sim$  (5) は統合中分類表、非製造業 (6)  $\sim$  (10) は統合大分類表をもとに、それぞれ作成。

注3:(10) サービスは、「対事業所サービス」、「対個人サービス」の2業種を合算したもの。

注4:控除項目である①輸入・②移入の金額はマイナス表示としている。

資料:徳島県「平成27年(2015年)徳島県産業連関表」

おり、この数値(符号)をそのまま用いる場合は e = a + b + c + d となる)。

(1)~(5)の製造業は最も細かな107部門表から転記したものであるが、県内生産額が最も大きいのはここでも(1)の医薬品であり、3,901億円となっている。県内の医療や医薬品への販売が多いが、県外の移出が3,213億円、海外への輸出が215億円とそれ以上に目立っている。先でも述べたが、大塚グループではグローバル4製品を着実に伸ばしていることから、現在では移出・輸出はさらに増加していると思われる。

発光ダイオード(LED)が主体を占める(2)の 電子デバイスであるが、県内生産額が2,552億 円と非常に大きい。特に、輸出が2,257億円、 移出が289億円であることが目立っており、先 述の医薬品以上に外需に依存している。

軸受が含まれる(3)のはん用機械の県内生産額は740億円であった。県内最終需要部門の民間設備投資が241億円であるが、それ以上に目立つのは輸出・移出合わせて714億円となって

おり、この業種も外需依存型であることが示されている。

(百万円)

(4)の食料品の県内生産額も1,910億円と大きい規模である。特に、県内の個人消費が1,084億円、移出が1,163億円であり、内需、外需両方に立脚した業種である。

大人用紙おむつが含まれる(5)の紙加工品の 県内生産額は517億円である。紙製品、紙製容 器なども含まれるため注意が必要であるが、個 人消費など県内最終需要部門は少額であり、県 内企業等への販売と県外への移出が支えてい る。

(6) ~ (10)の非製造業は、業種区分を広げた37部門表から転記している。(6)の建設の県内生産額は2,946億円であるが、その特性から移輸出入はゼロであり、典型的な内需型の業種であることが示されている。また、ほとんどが総固定資本形成に向かっているが、中でも公共投資が2,066億円と民間設備投資を3倍以上上回っていることが目立っている。わが国が財政再建路線に舵を切る、本格的な金利上昇局面

に突入するとなった場合には、この業種の県内 生産額が落ち込む可能性が高まると考えられ る。民間の建設需要に応えられる経営能力を増 していくなど、こうした事態が生じた場合への "耐性"を備えておくことが求められる。

(7)の商業については、ここでは詳細な理由 は省略するが、掲載されている金額は他とは異 なり、売上高ではなく売上から仕入を差し引い た「商業マージン」が掲載されていることに注 意が必要である。県内生産額は3.728億円であ り、そのうち個人消費が 2,634 億円を占めてい る。また、県内企業へも広く販売している。一 方、移入が1.900億円であり、県外からの仕入が かなり多いことが示されている。県内生産額が 3.252 億円である(10) のサービスに至っては、移 入が 3.435 億円とさらに多くなっている。 両業 種とも県内生産額を増やすためには、個人消費 をさらに増やす(呼び込む)ことに加え、県内事 業者の利用の活発化、県内での事業所設置の増 加をめざすといった"正攻法"を実施していく しかない。

(8)の運輸・郵便の県内生産額は2,689億円となっている。県内企業への販売が多く、個人消費など県内最終需要部門や移入の比率が商業、サービスよりも低くなっていることが特徴である。足元にかけては、原油高などに伴うコスト上昇分の運賃への転嫁がなかなか進んでいない現状のもと、県内生産額が減少している可

能性が高いと思われる。

(9)の医療・福祉の県内生産額は4,769億円である。これには介護も含まれており、高齢化がさらに進んでいることもあって、現状の県内生産額が上記よりも増加しているのは確実である。もっとも、県内の75歳以上人口が減少に転じる2035年(出所:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」)ごろまでしか増加は続かない、と想定しておくべきであろう。

#### 4. コロナ禍における企業の声

これまで各種経済統計を通じて徳島県内経済の状況を述べてきたが、県内 GDP はコロナ禍当初の 2020 年度が、産業連関表は 2015 年がそれぞれ直近データである。したがって、これらだけでは足元にかけての状況を把握することは難しい。そこで本章では、当研究所が実施している業況や景況などに関する企業ヒアリングの際にいただいた生の声をピックアップして紹介する。

コロナ感染拡大が始まったあとの 2020 年度 以降半期ごとに区切り、誌面の都合上重要度が 高いと思われるコメントに絞った上で、ほぼ時 系列で掲載している。なお、具体的な業種や企 業名は掲載しないのでイメージが沸きにくい記 述もあると思われるが、ご了承いただきたい。

#### ~ヒアリング先企業の生の声(抜粋、要約、評価)~

#### ①2020年度上期(4~9月)

- ・緊急事態宣言でビジネスがストップ。夏まで続いてしまうと資金繰りが続かず倒産が増えるのではないか。
- ・受注、請負が前年比30~40%減ならまだ良い方。ほとんどない企業も少なくない。
- ・在庫が積み上がっている。操業時間を短縮するとともに、事業所の出入りを厳しく制限している。
- ・コロナ禍後V字回復できるように、在庫を積み増している。
- ・巣ごもり需要により、スーパーマーケット向けのみ好調。家庭での調理の増加で、麺類、粉類など品切れ。
- ・外食向け食材の需要は大きく落ち込んでいる。
- ・旅行需要は壊滅的な状況が続いている。東京ディズニーランドとUSIの営業再開に期待。
- ・営業自粛を余儀される中、正社員の雇用を優先し、アルバイトを雇い止めする動きがある。

- ・県外・海外へ出張しての業務がほとんどできないので、業績悪化は避けられない。
- ・WEB会議は出張など経費の削減にはなるが、商談成約にまではなかなか至らない。
- ・製造部門の社員を自宅待機させている。雇用調整助成金受給を申し込んだ。
- ・受け入れている技能実習生:特定技能従業員や海外に駐在させている社員の行き来ができない。
- ・マスクと消毒用アルコールの売上が絶好調。
- ・高年齢層と県外からのお客様が戻ってこない。
- ・今の事態を逆に活かして、WEBでの販売強化、手を付けてこなかった経営課題の解決に取り組んでいる。
- ・徳島市歓楽街の飲食店の閉店が目立っている。復活は難しいのではないか。
- ・コロナ禍でのビジネス停滞は「延期」。リーマンショック時の「キャンセル」ではないので、まだ良い方。
- ・宿泊支援の「とくしま応援割」、「地元de宿泊応援キャンペーン」は効果がある。
- ・飲食店休業やオリンピック延期により、在庫が積み上がっている高級な肉・魚を安く仕入しやすくなった。
- ・10万円の「特別定額給付金」の支給により、ファミリー層を中心に動きがみられる。
- ・公共工事は予算ベースでは増額だが、計画策定や図面作成などが遅れており、工事の後ずれを懸念。
- ・環境問題に対応するための一部の製品の製造については、フル稼働で対応しているが間に合っていない。
- ・経営幹部として、従業員に対し姿勢を見せるためにも、不要不急の外出を自粛している。
- ・県内で感染者発生の報道があると、客足が遠のく。
- ・医療機関では通常の受診が減少。その分1回の受診で処方される薬が増え、想定を上回る仮需が発生。
- ・持ち家や賃貸アパートでは、防音性の向上やテレワーク用小部屋の設置のニーズが高まっている。
- ・「Go To キャンペーン」の利用増加もあり、ビジネス客が回復してきた。

コロナ禍初期の2020年度上期分をみると、外出自粛に伴い多くのビジネス活動が止まり・遅れる中、否応なくオンライン・WEBの利用を強いられ、巣ごもり消費が広がったことがわかる。一方、行政による各種の支援策が実行に移されたこともあって、回復の芽が現れていることも示されている。こうした厳しく経営環境の中で、「手を付けてこなかった経営課題の解決に取り組む」という前向きな企業もあった。

#### ②2020年度下期(10~3月)

- ・「国土強靭化」・「県土強靭化」関連の事業が継続しており、投資意欲の高い建設業は多い。
- ・若年層・ファミリー層は回復してきているが、高年齢層は警戒心が強く動きが鈍い。
- ・「Go To キャンペーン」により旅行・外食の持ち直しを受け、巣ごもり需要への追い風は弱まった。
- ・家電については、依然として巣ごもり需要がみられる。
- ・世界的な自動車需要の回復を受け、関連部品の生産が急ピッチで回復してきた。
- ・とはいえ、自動車組立工場は通常生産に戻っておらず、新車の納期が延びている。
- ・お遍路がようやく動き始めた。
- ・海外との行き来はまだほとんどできないことから、この部門の苦労はまだ続いている。
- ・県外への出張もコロナ感染に大きく左右されており、リアル対応が必要なビジネスは受注が少ない。
- ・WEB会議が定着してきており、コロナ禍が収束しても主要な手段であり続けるだろう。
- ・カーボンニュートラルへの意識が高まる中、従来の内燃機関に関係する装置の受発注が大きく減少している。
- ・忘年会については、陽性者数が増えていることを受け従業員の参加意欲が低いことから、今年は開催しない。
- ・今年度の出張関連経費は従来の半分以下にとどまる。
- ・そごう徳島店の閉店後の需要をうまく取り込んでいる店舗がある。
- ・コロナ第3波による「Go To キャンペーン」の中断を受け、巣ごもり需要が再び高まっている。
- ・店舗への来客を分散させるため、インターネット販売にも力を入れる。
- ・複数店を回って比較して購入するのではなく、最初に訪れた店で購入する、という行動が目立っている。
- ・鳥インフルエンザ発生の影響で、鶏肉の価格が上昇している。

- ・マスクは、一時期の勢いはないものの、必需品として定着し売れ行きは良い。
- ・徳島ヴォルティスの[1]昇格により、対戦チームサポーターの宿泊需要が目立っている。
- ・ウッドショック(米国住宅需要増加、運賃高騰などが起因)で木材価格が急上昇している。

2020年度下期になると、上期から少し変化がみられた。移動の制限により停滞が続く分野がある一方で、世界的な景気回復や上期に始まった政策により、一部で回復していることである。ただ、コロナ感染状況に振り回されていた実態は大きく変わっていない。半導体不足・ウッドショックなどサプライチェーンの混乱や価格上昇、カーボンニュートラルへの意識といったキーワードが聞かれ始めている。

#### ③2021年度上期(4~9月)

- ・コロナの拡大が収まらない状態が続いており、原則として来社は遠慮いただいている。
- ・大都市部では、テレワークの定着によりコンビニ販売の減少が目立っている。
- ・コロナ禍1年が経過して、WEBでの会議・情報交換・商談・セミナーなどに慣れてきた。
- ・WEB会議では、1対1ではなくそれより多くの人数が参加しての打ち合わせ・商談ができ、効率が上がった。
- ・「もっと!とくしま応援割」と「とくしまプレミアム交通券」による旅行需要がみられる。
- ・巣ごもり需要の1つとして、猫を飼う家庭の増加がみられる。
- ・コロナ感染の拡大局面における影響は(たとえば、来店数)、他地域よりも県内の方が大きく現れる。
- ・ウッドショックは依然続いている。大都市部郊外での戸建て住宅需要の高まりも要因。
- ・設備更新などについて、不急の場合は後ろ倒しで対応している。
- ・自動車関連で、海外工場が稼働停止しているため、その分がこちらに発注されている。
- ・リアル訪問ができないために、受注が少ない状況が依然続いている。
- ・半導体不足により国内自動車組立工場が稼働できないことから、減産を余儀なくされている。
- ・WEB会議・セミナーの活用拡大により、新たなエリアや階層の顧客の開拓が増えてきている。
- ・原材料や製品の仕入価格の上昇が目立ってきた。

2021年度上期は、コロナ禍が1年以上経過したものの、感染状況に影響を受けていることに大きな変化はない。各種政策の効果、サプライチェーンの混乱など、以前と同じような状況が続いていたこともわかる。この中で、ビジネスにおけるWEB活用法の高度化といった明るい声も聞かれている。

#### ④2021年度下期(10~3月)

- ・ビジネスに加え、J1リーグ戦、秋の阿波おどり、ライブコンサートなどより、ホテルの稼働率は上昇。
- ・ウッドショックや半導体不足により住宅価格が上昇。低所得層で購入しにくくなっている。
- ・一方、パワーカップルが高額の住宅建築を行うことも散見される。
- ・技能実習生を新たに受け入れにくい状況が依然続いている。
- ・半導体不足は、機械設備の納期長期化など自動車関連以外にも影響を与えている。
- ・このコロナ禍で家族葬が一挙に主流になった。墓じまいの動きが活発化。共同墓地、散骨等も増加。
- ・修学旅行需要が高まっている。
- ・ビジネス宿泊客は、工事関係者から営業系が目立ち始めてきた。
- ・国内の設備投資意欲の高まりを受け、過去最高レベルの業況となっている。
- ・今年は忘年会を復活する。
- ・年末年始のあいさつを復活する。
- ・BtoBについては、一部を除き価格転嫁できていることが多い。
- ・カーボンニュートラルや脱プラスチックに取り組んでいく必要がある。

- ・関東で「まん延防止等重点措置」が適用されたときから、ホテルの稼働率が低下した。
- ・徳島ヴォルティスがI2に降格したので、昨年のような盛り上がりはない。
- ・原材料価格上昇、円安などにより、コストアップが続いている。
- ・3月になって、ようやく技能実習生を受け入れやすくなってきた。

2021年度下期は、回復が進んでいる声が目立っている。設備投資意欲の高まり、ビジネスや各種イベントによる来県客の増加、忘年会や年末年始のあいさつの復活など、明るい事例を示す声が聞かれた。一方、半導体不足、原材料価格上昇、円安などの影響に関する声も目立っている。

#### 52022年上期(4~9月)

- ・原材料価格上昇と上海ロックダウンに伴う物流の混乱の影響を受けている。
- ・アウトドア関連製品の需要は依然として強い。
- ・3月中旬以降は、宿泊客が回復している。
- ・半導体不足の影響が依然続いている。
- ・大都市部では、鋼材価格の上昇、飲食店などの出店意欲低下などにより、中堅ビル建築需要が減少。
- ・ウッドショックによる価格上昇は落ち着いてきた。
- ・県産スギの価格が上昇し、採算に見合うレベルになっている。
- ・若年層の離職率が高まっており、人手不足が続いている。
- ・県外での営業活動が再開できており、この分野の仕事がようやく戻ってきた。
- ・今年のGWは休日が長く、宿泊者数増につながった。
- ・電気代の大幅な値上げを打診された。利益がかなり失われる見込み。
- ・半導体不足などにより、新車の納期遅れがさらに進んでいる。
- ・半導体不足により、在庫確保の観点から多めの発注が目立っており、供給不足に拍車を掛けている。
- ・一部の原材料や資材などでは値上げが続いていることから、顧客への見積書の有効期間を短期間化している。
- ・インターハイ開催による宿泊増により、ビジネス客を断るケースもあった。
- ・組織のコア層が高齢化しており、若年層を採用したい企業は多い。
- ・ホテル業界は、人手不足によりフル稼働できていない。

2022年度上期は、回復がさらに進み、コロナ感染による人流抑制などの声があまり聞かれなくなってきた。逆に、観光やイベントでの入込客増といったことが目立っている。一方、半導体不足の影響が増していること、人手不足と若年層に対する採用意向の強さの声も多い。電気代の値上げや企業収益の悪化への懸念の声も少なからず聞かれた。

#### ⑥2022年下期(10~3月)

- ・電気代上昇により利益率が低下。
- ・EV向けの機械・部品は従来とは大きく異なるものが多く、新たな対応が必要。
- ・半導体不足などにより納期が見通せない中、当初計画していた設備投資のうち来季への持ち越すものもある。
- ・不足している半導体や機器などについて、海外から高値で仕入れて対応することもある。
- ・期待していた関西万博の建設などの需要は、今のところみられない。
- ・中古車の買い取りが少なく価格が上昇しており、新車と中古車の価格が逆転しているケースがある。
- ・納車長期化が既存車の継続利用につながり、結果として車検サービスが増えている。
- ・採用については、新卒、特に高卒への需要が強い。
- ・コロナ禍で減少したタクシー車両数や運転手の雇用が戻ってきていない。
- ・県内へのインバウンドの戻りは、大都市部や瀬戸内国際芸術祭が開催された香川に比べると鈍い。

- ・旅行支援によりビジネス・観光とも増加しており、以前の応援割よりも勢いがある。
- ・コンベンション、スポーツ大会、ライブコンサートなどでの入込が増加。
- ・県外の賃金が高く、人材の流出につながっている。
- ・半導体不足が続く中、自動車向けに優先供給されていることにより、他の分野では余計に不足する事態に。
- ・住宅価格の高留まりにより、今後建築戸数が減少する公算大。
- ・消費者向け商品については、価格転嫁の度合いが低い。
- ・賃上げの声は、今の段階では聞かれず。
- ・飲食は、徳島駅前エリアは回復しているが、秋田町エリアは回復が遅い。

2022年度下期は、物価上昇、半導体不足の声がさらに強まり、電気代の値上げも本格化 するなど価格が大きくクローズアップされている。回復が進み、人手不足とその影響の深 刻さを訴える声も目立ってきた。特に、県内の賃金が低く人材の流出につながっていると の声は、人出不足の実情をさらに裏付けたものとなっている。

#### ⑦2023年上期(4~8月)

- ・将来におけるEVへのシフトにより、生産・販売分野ともに技術者確保が課題になる。
- ・コロナ禍でゴルフ、フィッシングなどアウトドアスポーツ・レジャーが人気。飲食店苦戦の要因の1つ。
- ・仕入全般で価格が上昇している。特に、今後のさらなる電気代値上げを懸念している。
- ・今春は、定期昇給に加えてベースアップにも踏み切る。
- ・賃上げを実施する余裕がない企業も多い。
- ・高卒について、就職を希望する生徒が減少する一方、企業側の採用意欲は強く過去最高の就職率となった。
- ・人材確保を目的として、完全週休二日制導入を検討している。
- ・半導体不足は徐々にではあるが改善に向かい始めている。
- ・車載用電池やEVに関連する設備投資には動きがみられる。
- インバウンドが戻りはじめてきた。
- ・GWの宿泊は満室も多く好調。
- ・GWの飲食は、秋田町などの歓楽街を除き、忙しかった。
- ・大都市部ではテレワーク比率が低下しており、大都市部郊外での住宅建築需要を下押し要因となっている。
- ・県外への旅行需要が回復してきている。
- ・お盆の帰省客が前年より増えており、多人数向けの食材・惣菜の売れ行きが良かった。
- ・学校関係の宴会、企業等主催の講演会、パーティなどが増えてきた。
- ・阿波おどりのあとに開催された全国中学校体育大会により、ホテルの稼働は高水準をキープ。
- ・時給を上げて、人手不足を解消した。

2023年度に入り足元にかけては、コロナが「5類感染症」へ移行されたこともあって回 復がさらに進み、人の出入りが活発化してきた。また、全国ベースでは2022年度下期にお いて先行していた賃上げなどがここでもよく聞かれるようになってきた。加えて、EVや車 載用電池といった次世代自動車に関する話題も耳にするようになっている。

に大きく落ち込んだものの、下期に底打ちし、

以上を振り返ると、県内経済は2020年度上期 それ以降回復が続いていると考えられる。その 中において、

- ・半導体不足やウッドショックをはじめとす るサプライチェーンの混乱。
- ・原材料価格上昇や円安などに起因する物価 上昇。
- ・人手不足の深刻化と一部企業における本格 的な賃上げ。
- ・WEB・オンラインを活用したビジネスの進め方・あり方の改善・高度化。

といったことが特に目立っている。

#### 5. 今後への示唆

以上、徳島県内経済の状況について定量・定性の両面から紹介してきたが、一言でいえば「そう悪くはない」、「全国の中ではマシな方」といったところである。繰り返しにはなるが、こうした結果は以下のことが主な要因である。

- ・名目 GDP の構成比が全国を大きく上回る製造業が、寄与度の高い医薬品、電子デバイス(特に発光ダイオード(LED))、蓄電池の部分品(特に正極材)のけん引により堅調に推移した。
- ・「県土強靭化」の施策が進められ、建設業も 県内経済をけん引している。
- ・人口減少が加速しているものの、その分1 人当たり名目 GDP 成長率が押し上げられ ている。
- ・県内をけん引する医薬品、電子デバイス、 軸受などは外需主体である。

一方、以下のマイナスの要素により県内経済 が抑え付けられている現状がある。

- ・サービス業の名目 GDP 成長率が全国を下 回っている。
- ・卸売・小売業やサービスでは県外・海外からの移輸入が多く、県内需要の多くが外に 漏れている。

- ・建設業は政策動向に大きく左右される公共 工事依存型である。
- ・人材の県外への流出もあり、人手不足が深 刻である。
- ・県内の人口減少は全国よりも速く進んでおり、地域の経済・産業基盤を成立し得なく する可能性が相対的に高い。
- ・県内経済を大きく支え堅調に推移してきた 医療・介護も、そう遠くない将来には老年 人口の減少にさらされる。

今後求められるのは、まず上記のプラス寄与 を生み出している産業、そして企業について、 自社におけるさらなる努力はもちろんだが、彼 らに対してどのようなフォロー・バックアップ をしていくかということである。また、マイナ スの要素に対しても同様である。したがって、 周囲を取り巻く産学官金の責務は大きい。特 に、行政の役割は現在も含め非常に大きいもの があるが、将来における財政制約が首をもたげ る中、過去を引きずった計画や枠組みを大きく 見直すことと、これらを行うための大胆な規制 緩和を軸とした施策を展開すべきである。たと えば、筆者が以前提起した"企業立地促進に向 けた土地利用の規制緩和(蔭西[2022]) "につい て、議論が進み具体的な行動に移されることな どが挙げられる。

#### おわりに(今後について)

本稿は、コロナ禍を中心として徳島県内経済の実情にアプローチしたものであり、「どうあるべきか」、「どうするべきか」を問い、提言するまでには至っていない。

今後においては、分野別でのより詳細な現状 分析とこれから得られる問題点や課題に対する 具体的な方策の提示がそのステップとなる。以 上のことを踏まえ、当研究所では徳島県内の経 済・産業・地域の活性化に寄与すべく情報提供 や提言の活動を強化していく。

#### <参考文献>

- ·総務省「日本標準産業分類(平成25年10月改定)」2014年3月
- ・内閣府「令和5年度年次経済財政報告 動き始めた物価と賃金 」2023年8月
- ・日本政策投資銀行・㈱価値総合研究所「地域経済循環分析の手法と実践~生産・分配・支出の三面から導く、新しい経済政策 ~」ダイヤモンド・ビジネス企画 2019年7月
- ・土井英二・浅利一郎・中野親徳[編]「はじめよう地域産業連関分析 [改訂版] 事例分析編~Excelで初歩から実践まで~」日本評論社 2020年1月
- ・ 蔭西義輝「北島町への企業進出が示す土地の有効利用」徳島経済研究所 徳島経済2022 Spring/Vol.108